

# 経済マンスリー [オーストラリア]

## 物価は小幅加速も景気回復が緩やかで、金融政策は当面維持

豪州経済は緩やかな回復が続いている。5月の小売売上は前年比+4.6%と4月の同+5.6%に続き好調を維持した（第1図）。住宅価格や株価の上昇による資産効果等を背景に、家財や外食が消費を牽引している。また、5月の住宅着工件数は同+14.3%と高い伸びを続けた。もっとも、4-6月期の回復ペースは高い伸びを記録した1-3月期に比べ、幾分減速しているとみられる。輸出は4月と5月の実績で、鉄鉱石や石炭など資源価格の下落を背景に同+4.2%と1-3月期の同+17.5%から減速した。また、企業の設備投資も鈍化してきたとみられる。

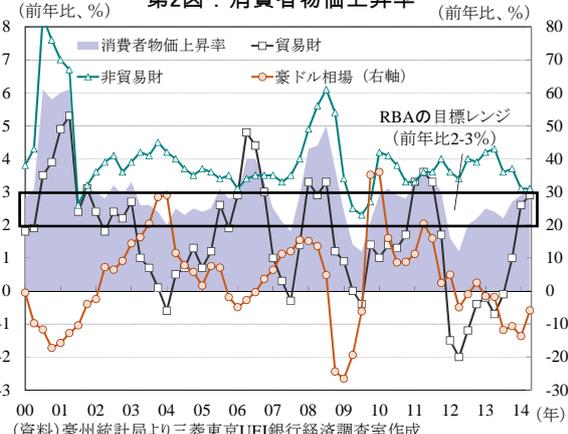
今後の景気回復ペースについては、消費の伸びが徐々に鈍化し、企業の設備投資の持ち直しも限られると予想されるため、緩やかに止まる公算が大きい。消費は、①5月に発表された緊縮型の予算案（富裕層を対象にした時限増税や補助金の廃止など）を受けて消費者マインドが低下していること、②雇用環境が引き続き芳しくないことなどが、抑制要因となる見込みである。雇用環境をみると、6月の失業率は6.0%と2ヵ月連続で悪化、2月に記録した約10年ぶりの高水準まで上昇した。また、正規雇用が再び減少しており、雇用の質の改善も進んでいない。

こうしたなか、4-6月期の消費者物価上昇率は前年比+3.0%と前期の同+2.9%から小幅加速し、豪州準備銀行（RBA）の目標レンジの上限に達した（第2図）。賃金が伸び悩むなか、非貿易財価格は鈍化したものの、昨年来の豪ドル安を反映して貿易財価格の上昇ペースが加速した。今後、貿易財価格については、前年比ペースでみた豪ドルの下落幅縮小が見込まれること、同時に、非貿易財価格は軟調な雇用情勢に伴い賃金の伸び悩みが続くとみられることから、物価が一段と加速する状況ではなさそうだ。RBAは7月も政策金利を過去最低の2.5%に据え置いたが、物価や景気動向を鑑みると、当面政策金利を現在の水準に据え置くと考えられる。

第1図：雇用・消費動向



第2図：消費者物価上昇率



照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 竹島 慎吾 shingo\_takeshima@mufg.jp  
大幸 雅代 masayo\_taiko@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。